



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 石油資源開発株式会社
コード番号 1662 URL <https://www.japex.co.jp/>
代 表 者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）山下 通郎
問合せ先責任者 （役職名）コーポレートコミュニケーション室長 （氏名）松本 明紀 TEL 03-6268-7111
配当支払開始予定日 2025年12月12日
半期報告書提出予定日 2025年11月12日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	168,140	△8.4	25,507	△11.3	32,937	27.6	27,055	28.0
2025年3月期中間期	183,606	21.8	28,771	0.9	25,815	△34.0	21,139	△23.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 21,178百万円（△17.7%） 2025年3月期中間期 25,728百万円（△63.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 105.72	円 銭 —
2025年3月期中間期	81.46	—

（注）当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	684,737	570,630	79.0
2025年3月期	681,598	557,257	77.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 540,920百万円 2025年3月期 527,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	125.00	—	30.00	—
2026年3月期	—	20.00			
2026年3月期（予想）			—	20.00	40.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の期末配当金は150円00銭、年間配当金合計は275円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	333,000	△14.4	35,000	△43.6	44,000	△31.5	36,000	△55.6	140.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）Peoria Resources LLC、除外 1社 （社名）JAPEX UK E&P LIMITED

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	257,000,380株	2025年3月期	257,000,380株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,042,380株	2025年3月期	1,087,980株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	255,929,344株	2025年3月期中間期	259,520,373株

（注）当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10
3. 補足情報	11
生産・販売の状況	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における売上高は168,140百万円と前年同期に比べ15,465百万円の減収（△8.4%）となり、売上総利益は43,536百万円と前年同期に比べ2,958百万円の減益（△6.4%）となりました。前年同期に比べ減収減益となった主な要因は、原油や天然ガスの販売価格が下落したことや、液化天然ガスの販売量が減少したことなどによるものです。

採鉱費は、737百万円と前年同期に比べ1,385百万円減少（△65.2%）し、販売費及び一般管理費は17,291百万円と前年同期に比べ1,689百万円増加（+10.8%）した結果、営業利益は25,507百万円と前年同期に比べ3,263百万円の減益（△11.3%）となりました。

経常利益は、主に持分法による投資損失が投資利益に転じたことや、為替差損が為替差益に転じたことなどにより、32,937百万円と前年同期に比べ7,122百万円の増益（+27.6%）となりました。

税金等調整前中間純利益は、前年同期に比べ7,894百万円増益の33,949百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ5,916百万円増益の27,055百万円となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

（イ）E & P事業

E & P事業の売上高は、原油価格が下落したことなどにより、56,504百万円と前年同期に比べ9,441百万円の減収（△14.3%）となりました。

（ロ）インフラ・ユーティリティ事業

インフラ・ユーティリティ事業の売上高は、液化天然ガスの販売量が減少したことなどにより、79,978百万円と前年同期に比べ6,570百万円の減収（△7.6%）となりました。

（ハ）その他の事業

請負（掘さく工事及び地質調査の受注等）、液化石油ガス（LPG）・重油等の石油製品等の販売及びその他業務受託等の売上高は、31,657百万円と前年同期に比べ546百万円の増収（+1.8%）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,138百万円増加し、684,737百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ25,317百万円の増加となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が減少した一方で、現金及び預金が増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ22,178百万円の減少となりました。これは、投資有価証券が時価の上昇により増加した一方で、JAPEX UK E&P LIMITEDの全株式の譲渡に伴い、同社を連結の範囲から除外したこと等により有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10,233百万円減少し、114,106百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10,460百万円の減少となりました。これは、未払法人税等が減少したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ226百万円の増加となりました。これは、資産除去債務が減少した一方で、その他の固定負債が増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13,372百万円増加し、570,630百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が減少した一方で、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年8月7日に公表いたしました予想から修正しております。

詳しくは、本日2025年11月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,358	150,709
受取手形、売掛金及び契約資産	44,557	34,746
有価証券	24,000	33,000
商品及び製品	3,368	3,069
仕掛品	62	166
原材料及び貯蔵品	14,332	16,909
その他	26,222	17,616
貸倒引当金	△63	△62
流動資産合計	230,838	256,155
固定資産		
有形固定資産		
坑井（純額）	122,209	104,707
その他（純額）	105,380	76,857
有形固定資産合計	227,590	181,565
無形固定資産	5,095	4,874
投資その他の資産		
投資有価証券	180,280	200,526
その他	37,832	41,768
貸倒引当金	△38	△152
投資その他の資産合計	218,074	242,142
固定資産合計	450,760	428,581
資産合計	681,598	684,737

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,150	10,112
未払法人税等	11,943	6,592
引当金	154	566
その他	25,903	21,420
流動負債合計	49,152	38,691
固定負債		
繰延税金負債	33,134	35,002
退職給付に係る負債	3,288	3,276
引当金	328	304
資産除去債務	34,311	29,470
その他	4,126	7,361
固定負債合計	75,188	75,415
負債合計	124,340	114,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	445,499	464,853
自己株式	△997	△959
株主資本合計	458,791	478,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,630	49,563
繰延ヘッジ損益	11,513	12,720
為替換算調整勘定	18,795	△1,435
退職給付に係る調整累計額	2,014	1,890
その他の包括利益累計額合計	68,953	62,738
非支配株主持分	29,512	29,709
純資産合計	557,257	570,630
負債純資産合計	681,598	684,737

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自2024年4月1日 至2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自2025年4月1日 至2025年9月30日）
売上高	183,606	168,140
売上原価	137,110	124,603
売上総利益	46,495	43,536
探鉱費	2,122	737
販売費及び一般管理費	15,601	17,291
営業利益	28,771	25,507
営業外収益		
受取利息	1,363	1,157
受取配当金	2,367	1,448
持分法による投資利益	—	2,557
為替差益	—	2,303
その他	215	2,297
営業外収益合計	3,945	9,764
営業外費用		
支払利息	1,285	429
デリバティブ損失	—	1,256
持分法による投資損失	907	—
為替差損	4,403	—
その他	306	650
営業外費用合計	6,901	2,335
経常利益	25,815	32,937
特別利益		
負ののれん発生益	421	—
子会社株式売却益	—	862
その他	0	156
特別利益合計	421	1,018
特別損失		
固定資産除却損	6	6
段階取得に係る差損	175	—
その他	—	0
特別損失合計	181	7
税金等調整前中間純利益	26,054	33,949
法人税等	4,639	6,555
中間純利益	21,415	27,393
非支配株主に帰属する中間純利益	276	337
親会社株主に帰属する中間純利益	21,139	27,055

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自2024年4月1日 至2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自2025年4月1日 至2025年9月30日）
中間純利益	21,415	27,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,452	12,929
繰延ヘッジ損益	△2,776	904
為替換算調整勘定	22,923	△21,231
退職給付に係る調整額	△129	△123
持分法適用会社に対する持分相当額	△252	1,306
その他の包括利益合計	4,313	△6,215
中間包括利益	25,728	21,178
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	25,452	20,840
非支配株主に係る中間包括利益	276	337

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、Peoria Resources LLCを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であるJAPEX UK E&P LIMITEDの当社保有株式の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、連結貸借対照表における総資産の減少、連結損益計算書における売上高の減少等が見込まれると考えられます。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（原価差異の繰延処理）

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

（税金費用の計算）

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（追加情報）

（子会社株式の譲渡）

当社は、2025年5月29日開催の経営会議において、当社の連結子会社である株式会社ジャベックスエネルギー（以下、「JPE社」）の全株式をアストモスエネルギー株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当契約に基づき、2025年6月25日に第1回目株式譲渡が完了しております。

（1）株式譲渡の理由

当社は、2009年にJPE社を買収して以降、同社を通じてLPGや重油等の石油製品販売事業などの取り組みを進めてまいりました。

この度当社は、2022年3月に策定した、2022年度から2030年度までの中長期経営計画である「JAPEX経営計画2022-2030」のもと、カーボンニュートラル社会実現への貢献を見据えながら、収益力の強化と中長期の事業基盤構築に向けた取り組みを進めていく中で、事業ポートフォリオ見直しの一環としてJPE社の全株式の譲渡を決定しました。

（2）譲渡する子会社の概要

名称 株式会社ジャベックスエネルギー
事業内容 LNG、石油製品等の購入、販売

（3）株式譲渡先の名称

アストモスエネルギー株式会社

（4）譲渡株式数、譲渡価額及び異動前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	900株（議決権の数：900個） （議決権所有割合：90％）
譲渡株式数	900株（議決権の数：900個）
譲渡価額	101百万円
異動後の所有株式数	0株（議決権の数：0個） （議決権所有割合：0％）

（5）譲渡の日程

第1回目株式譲渡（334株）：2025年6月25日
第2回目株式譲渡（566株）：2025年12月25日（予定）

（6）今後の見通し

2026年3月期連結会計期間において、JPE社は当社の連結の範囲から除外される予定です。なお、本株式譲渡による当社の連結業績に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	127,720	27,368	6,323	22,194	183,606	—	183,606	—	183,606
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12	—	—	—	12	—	12	△12	—
計	127,733	27,368	6,323	22,194	183,619	—	183,619	△12	183,606
セグメント利益	20,544	10,351	2,205	2,140	35,241	—	35,241	△6,469	28,771

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,469百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,468百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	119,926	29,162	7,185	11,867	168,140	—	168,140	—	168,140
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	119,926	29,162	7,185	11,867	168,140	—	168,140	—	168,140
セグメント利益	17,289	10,910	2,194	1,345	31,740	—	31,740	△6,232	25,507

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,232百万円には、セグメント間取引消去498百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,731百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、連結子会社であるJAPEX UK E&P LIMITED（以下、「JUK」）の当社保有株式の全てを譲渡したため、JUKは連結の範囲から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「欧州」セグメントにおいて29,131百万円減少しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

事業分離

（子会社株式の譲渡）

1. 事業分離の概要

（1）分離先企業の名称

Ithaca Energy (UK) Limited

（2）分離した事業の内容

当社が100%の株式を保有する、JAPEX UK E&P LIMITED（以下「JUK」）が推進する英領北海における石油資源の探鉱開発、生産

（3）事業分離を行った主な理由

当社がJUKを通じて15%の権益を保有するシーガル鉱区（イギリス・スコットランド北東部アバディーンの東方沖およそ230kmの英領北海中央部に位置）は、2023年11月より原油および天然ガスを日量約3万バレル（原油換算）規模で生産しておりました。

当社は、2019年の最終投資決定時と比較して、コロナ禍の影響による開発計画の修正等により投資総額が増加したシーガル鉱区に対して、事業収益性の改善に向けた取り組みを鋭意進めてまいりました。

しかしながら、今般、英国政府による英国領の油田開発事業に対する超過利潤税の導入および当該税率の引き上げなど、英国における事業環境の不透明感がより一層増したことから、シーガル鉱区における更なる事業収益性の維持、拡大は困難と判断し、JUKの当社保有株式の全てをIthaca Energy (UK) Limitedに譲渡いたしました。

（4）事業分離日

2025年7月7日

（5）法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

（1）移転損益の金額

子会社株式売却益 862百万円

（2）移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	4,747百万円
固定資産	25,258百万円
資産合計	30,005百万円
流動負債	1,701百万円
固定負債	4,641百万円
負債合計	6,342百万円

（3）会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

欧州セグメント

4. 中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	6,057百万円
営業利益	2,426百万円

3. 補足情報

生産・販売の状況

① 生産実績

		前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
E & P 事業	原油 (kL)	779,894 (664,032)	963,630 (853,417)	1,645,209 (1,410,500)
	天然ガス (千m ³)	292,808 (66,768)	297,107 (93,190)	629,631 (151,386)
インフラ・ ユーティリ ティ事業	電力(千kWh)	1,419,450	1,413,935	3,076,160

(注) 原油、天然ガスの()は海外での生産であり、内数です。

② 販売実績

		前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
E & P事業	原油 (kL)	877,647	64,133	879,708	53,303	1,746,811	124,415
	天然ガス(海外) (千m ³)	69,390	1,813	94,713	3,201	152,401	4,597
	小計		65,946		56,504		129,012
インフラ・ ユーティリティ事業	天然ガス(国内) (千m ³)	397,954	33,173	392,767	32,228	936,419	77,538
	液化天然ガス (t)	266,981	24,693	71,356	8,524	422,278	43,990
	電力(千kWh)	1,514,041	23,613	1,716,148	25,083	3,313,376	51,395
	バイオマス燃料(t)	76,917	2,229	395,430	11,541	342,104	10,170
	その他		2,838		2,599		6,084
	小計		86,548		79,978		189,178
その他の事業	請負		4,065		3,346		8,572
	石油製品・商品		25,811		27,240		59,598
	その他		1,233		1,070		2,720
	小計		31,110		31,657		70,891
合計			183,606		168,140		389,082

- (注) 1. E & P事業の「原油」には、当社グループが鉱山より産出した原油及び他社から購入した原油が含まれております。
2. インフラ・ユーティリティ事業の「天然ガス(国内)」は、国内において導管により供給されるガスであり、国産天然ガスとLNG気化ガスの合計です。国産天然ガスの生産拠点と、気化ガスの製造拠点であるLNG基地とは当社パイプライン網で連結され、これらのガスは当社供給ネットワークで一体となって販売されることから、インフラ・ユーティリティ事業に区分しております。
3. インフラ・ユーティリティ事業の「その他」には、天然ガスの受託輸送及び発電燃料用LNGの気化受託等が含まれております。なお、前連結会計年度まで「その他」として集計しておりましたバイオマス燃料販売については、金額の重要性が増したため、独立した項目に変更しております。
4. その他の事業の「石油製品・商品」には、液化石油ガス(LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」にはその他業務受託等が含まれております。